

資源管理型漁業推進総合対策事業（抄録） （地域重要資源：益田地区）

若林英人・由木雄一

益田市漁協におけるアワビの漁獲量は、昭和59年以降減少傾向にある。その原因として水害による漁場の荒廃、小型アワビの採捕、不適正漁獲努力・漁獲量が考えられる。資源管理型漁業推進総合対策事業では地域重要資源調査により漁業実態、生物特性及び資源状況等を把握し、得られた結果をもとに資源解析を行い、漁業者の自主管理による漁法の改善が可能であるか検討する。結果の詳細は「平成4年度資源管理型漁業推進総合対策事業報告書（地域重要資源）」に報告されているので、ここでは結果の概要について述べる。

結 果 の 概 要

生 物 調 査

小型のクロアワビを中心に生殖腺熟度を測定し、産卵加入サイズの再検討を行った結果、満4才（殻長10cm前後）の個体から産卵に加入するものと推定された。また性成熟は8月以降に始まり、産卵は9～2月の長期に渡って行われ、産卵の最盛期はほぼ11～1月にあると推定された。

クロアワビは3才（7～10cm）から4才（10～12cm）の1年間に体重は1.5～4倍に増加するものと推定された。また、成長時期は5～7月と推定された。

漁 業 実 態 調 査

自家消費分を含んだ市場外出荷量をアンケート及び聞き取り調査より推定した。それによると全出荷量の10%が市場を通さず出荷されている。この市場外出荷は極一部の漁業者により、特に夏期に集中して行われているものと考えられる。

資 源 量

益田地区におけるクロアワビの資源解析を行った結果、漁獲対象となっている3才以上のクロアワビの資源量は12.3トンと推定された。

要 約

益田市漁協のアワビの漁獲量の減少について漁獲強度の問題、小型貝の漁獲の問題等を取り上げ調査を行ってきたが、漁獲強度よりも10cm以下の小型貝の管理の必要性が指摘された。

調査結果から漁獲開始年令を現在より引き上げ、禁漁期間を自主的に増加することが出来れば資源の維持、増大、漁獲量の増加に効果があるという結論となった。資源管理については漁業者自身も強い関心を示しており、漁業者検討会等で管理手法の検討が行われた。今後は地区ごとに活動組織を設立し、これらの組織を活動の中心母体とし、漁業者全員が殻長制限及び禁漁期間の厳守、漁協への一元出荷等の管理手法の検討を行い、実践に移していかなければならない。